



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,031,103	12.1	119,091		121,047		113,198	
2021年3月期	920,046		245,507		257,330		233,166	

(注) 包括利益 2022年3月期 112,226百万円 ( %) 2021年3月期 240,416百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	516.06				11.5
2021年3月期	1,219.46				26.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,022百万円 2021年3月期 1,909百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,702,421	1,074,211	26.2	3,973.15
2021年3月期	3,477,382	956,256	24.5	4,461.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 968,939百万円 2021年3月期 853,053百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	86,468	188,711	384,685	319,596
2021年3月期	103,295	211,692	446,749	210,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	19,133		1.9
2022年3月期		50.00		50.00	100.00	24,400		2.4
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		41.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,309,000	27.0	30,000		13,500		58,500		239.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	244,001,600 株	2021年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	129,719 株	2021年3月期	129,629 株
期中平均株式数	2022年3月期	219,350,795 株	2021年3月期	191,204,777 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	577,627	14.0	127,017		138,290		121,605	
2021年3月期	506,840		233,828		250,779		217,324	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	554.06	
2021年3月期	1,135.84	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,190,533	688,478	21.6	2,821.62
2021年3月期	3,025,958	580,205	19.2	3,032.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 688,478百万円 2021年3月期 580,205百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	769,000	33.1	4,500		10,000		48,000		196.72

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、2022年5月2日にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の資料等については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当期の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	5
2. 今後の見通し	
(1) 次期の見通し	6
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(追加情報)	24
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

(参考) 2021年度期末決算について

## 1. 当期の経営成績・財政状態の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 全般の状況

当連結会計年度においては、緊急事態宣言等の発出・延長や新たな変異株の急速な拡大等、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、引き続き非常に厳しい状況におかれましては。

当社グループにおいては、このような厳しい状況の中、鉄道の安全確保及びお客様と社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、徹底したコスト削減の取り組みや、感染状況に応じた需要喚起策を実施しました。

その結果、営業収益は前期比 12.1%増の 1 兆 311 億円となったものの、営業損失は 1,190 億円、経常損失は 1,210 億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は 1,131 億円となりました。前期に引き続き、厳しい結果となりましたが、第 3 四半期連結会計期間では 8 四半期ぶりに黒字に転じ、業績が改善する兆しが見えました。

財務面においては、昨年 9 月に公募増資を実施し、当社グループがこれまで描いてきた成長戦略や、変化する経営環境への対応力向上の実現による企業価値向上に向けた財務基盤の強化を図りました。コロナ収束後のレジャー需要、大規模開発プロジェクト等を契機とする需要を確実に取り込み、成長につなげていきます。

今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

#### ② セグメント別の状況

##### <運輸業>

当社グループは、2005 年 4 月 25 日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画 2022」(以下、「安全考動計画 2022」)を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

福知山線列車事故の反省と教訓を継承し、将来にわたって安全な鉄道を実現していくことを目的として策定した「安全の実現に欠かせない視点」を浸透させる取り組みを進め、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、最終年度となる「安全考動計画 2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

当連結会計年度においても、ホームの安全対策として、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進め、広島駅、京都駅、新今宮駅の一部ホームで使用を開始しました。

また、激甚化する自然災害への対策として、引き続き斜面防災対策、降雨時運転規制へのレーダー雨量活用をはじめとした豪雨対策や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、建物・高架橋等の耐震補強等の地震対策等を進めました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、お客様の安全を最優先に、より安心してご利用

いただくためのさまざまな取り組みを行いました。

(新型コロナウイルス感染拡大防止に関する主な具体的取り組み)

- ・マスク着用や時差出勤等への協力を依頼
- ・在来線車両、駅のエレベーター、券売機等への抗ウイルス・抗菌加工の実施
- ・新幹線駅や在来線の主要駅におけるお客様用消毒液の設置
- ・列車内換気に関するご案内及び窓開けの実施
- ・駅及び車両の消毒や入念な清掃の実施
- ・時間帯別の混雑状況のホームページ等での告知(主な線区・区間の列車及び主な駅)
- ・リアルタイム混雑状況の提供(京阪神の主な線区・区間の列車)
- ・インターネット列車予約サービスやみどりの券売機におけるシートマップ機能のご利用促進
- ・社員の感染予防策、体調管理の徹底

これらの対策を行うとともに、ご利用状況や緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出等の状況を踏まえて、一部の定期列車の運休、臨時列車の運休・設定本数見直しを行い、あわせて、社員の一時帰休を実施してきました。また、ご利用実態に即し、かつご利用変動に合わせて柔軟な対応が可能となるよう、ダイヤ改正を実施しました。

今後も安全・安心に十分留意しつつ、政府等の方針、社会情勢、お客様のご利用状況等を見極めながら、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化を捉えた新たな施策の展開に取り組んでいきます。

(需要回復に向けた主な具体的取り組み)

- ・「西なびグリーンパス」(旅行会社限定)の発売(昨年7月)
- ・「JR西日本 どこでもきっぷ」・「JR西日本 関西どこでもきっぷ」の発売(同10月)
- ・「冬休み『お子様1000円!』ファミリーきっぷ」の発売(同12月)

(新たな価値創造へ向けた主な具体的取り組み)

- ・北陸新幹線による荷物輸送サービス拡大(昨年5月)
- ・「SETOUCHI GLAMPING(せとうちグランピング)」グランドオープン(同8月)
- ・山陽新幹線車内におけるワークプレイスの提供開始(同10月)
- ・北陸新幹線車内におけるワークプレイスの提供開始(同11月)
- ・ソフトバンク(株)との共同開発による「自動運転・隊列走行BRT」実証実験の開始(同10月)
- ・山陽新幹線・在来線特急での荷物輸送事業の開始(同11月)
- ・Z世代向け情報発信プラットフォーム「アオタビ」の開設(1月)
- ・AIによる自動対応機能を搭載した「みどりの券売機」の実証実験実施(2月～3月)

(アフターコロナを見据えた主な具体的取り組み)

- ・持続可能な輸送サービスに向けた地域との対話推進、ご利用に見合ったダイヤ見直しの実施

運輸業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復によりご利用が増加したことから、営業収益は前期比15.8%増の5,441億円となったものの、営業損失は1,443億円となりました。

### <流通業>

流通業については、各業界団体において作成されたガイドライン（以下、「ガイドライン」）を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

昨年10月には、大阪駅の駅ナカ商業施設「エキマルシェ大阪」の第Ⅰ期リニューアルを実施しました。また、「ユニクロ」フランチャイズ店を新大阪駅（昨年4月）と芦屋駅（3月）にオープンしました。

流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」については、新しい働き方のニーズへの対応として、「STATION WORK」との連携や（昨年5月）、「JR西日本×住まい・ワーケーションサブスク」実証実験における連携を開始しました（同6月）。

流通業セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着き等による鉄道需要の回復に伴い、営業収益は前期比14.3%増の1,242億円となったものの、営業損失は86億円となりました。

### <不動産業>

不動産業についても、流通業と同様に、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。

ショッピングセンター運営業では、昨年9月にライフサポート型のショッピングセンターとして「夙川グリーンプレイス」を新たに開業しました。さらに、3月には富山駅南西街区に商業施設「MAROOT」が開業し、商業施設「京都駅前地下街ポルタ」の西エリアの飲食店ゾーンが全面リニューアルしました。

不動産販売・賃貸業では、販売事業の拡大、賃貸事業の強化を進めるとともに、投資助言・代理業の登録(昨年11月)を行い、アセットマネジメント業務の受託を開始しました。また、シェアオフィス「Work Place COCOLO」を順次オープン（同7月～）し、「ビエラ小倉」にコワーキングスペース「DISCOVERY coworking」を開業しました（2月）。

不動産業セグメントでは、ショッピングセンターの売上高の回復により、賃料収入が増加したこと等により、営業収益は前期比6.9%増の1,511億円、営業利益は同2.6%増の300億円となりました。

### <その他>

ホテル業及び旅行業についても、「ガイドライン」を踏まえ、感染症対策を十分に実施し、安心してご利用いただけるように努めています。ホテル業においては、3月に宿泊主体型ホテルの「ホテルヴィスキオ富山」が開業しました。旅行業においては、非旅行部門の「ソリューション事業」として、自治体よりワクチン接種関連事業を受託しました。

引き続き厳しい状況にありますが、行政の施策等も活用し、ご利用の回復に努めていきます。

その他セグメントでは、感染状況の一定程度の落ち着きや、非旅行部門での受注拡大等により、営業収益は前期比5.7%増の2,115億円、営業利益は29億円となりました。

## (2) 財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、3兆7,024億円となり、前期末と比較し、2,250億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は、2兆6,282億円となり、前期末と比較し、1,070億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は、1兆742億円となり、前期末と比較し、1,179億円増加しました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が改善したことなどから、営業活動において支出した資金は前年同期に比べ168億円少ない864億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ229億円少ない1,887億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債や借入などの長期資金の調達に加え、公募増資を実施したことなどから、財務活動において得た資金は3,846億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ1,095億円増の3,195億円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	33.2	33.3	34.1	24.5	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.8	49.5	43.2	33.7	33.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債倍率 (倍)	3.7	3.6	4.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	9.9	8.3	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

- ※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。
- ※ 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債倍率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フロー及び営業利益がマイナスのため記載しておりません。

## 2. 今後の見通し

### (1) 次期の見通し

2022年度につきましては、一定の前提を基に、新型コロナウイルス感染症の影響縮小による増収を見込むものの、感染症収束時期の不透明感や足元の物価上昇など、引き続き非常に厳しい経営環境にあります。当社グループといたしましては、コロナ収束後の新しい行動変容を見据え、2020年10月公表の「JR西日本グループ中期経営計画2022見直し」に掲げた「変革・復興期(第I期)」における取り組みである更なる安全性の向上、変化対応力を高める組織構造改革、抜本的な生産性向上等を着実に推進してまいります。

以上を踏まえた現時点での2023年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	13,090億円(前期比 27.0%増)
営業利益	300億円(前期比 -)
経常利益	135億円(前期比 -)
親会社株主に帰属する当期純利益	585億円(前期比 -)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

### (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

2020年10月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2022見直し」において、長期安定的な配当を基本方針とし、2022年度において配当性向35%程度をめざすこととしております。

この方針に基づき、当期の配当金については、1株当たり年間100円の配当を実施する予定であり、中間配当金として既に1株当たり50円を実施したことから、期末配当金については、1株当たり50円とすることを予定しております。

また、次期の配当金については、1株当たり年間100円の配当とすることを予定しております。

### (3) 経営環境、経営方針及び対処すべき課題等

#### ① 当社グループを取り巻く経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、自然災害の激甚化、人口減少に伴う市場の縮小や労働力の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の長期化や変異株の拡大等により、社会経済活動全般が大きな影響を受け、当社グループにおいても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、ご利用が大きく減少するとともに、回復の見通しは不透明な状況です。また、国際情勢も不安定さを増しており、引き続き、かつてない厳しい環境におかれています。

さらに、コロナ禍を契機に、ICT ツールの活用によるデジタル空間の拡がり、働き方を含めた暮らしの多様化、価値観の変化等、お客様のニーズの変化が加速し、想像していた未来の姿が一気に到来するとともに、これからの変化を想像することが難しい状況になってきています。

#### ② 経営の基本方針

当社グループは、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という確固たる決意のもと、事故の反省と教訓を重く受け止め、被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上の取り組み、変革の推進という「経営の3本柱」を今後も経営の最重要課題として取り組んでいきます。

変化の予測が難しい社会だからこそ、暮らしを支える企業グループとして、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな社会」という「めざす未来」の実現に向けて地域と共に歩み続けます。

- ・経営の根幹は基幹事業としての鉄道の安全であり、「安全考動計画2022」を堅持し、「組織全体で安全を確保する仕組み」と「安全最優先の風土」の構築に取り組むとともに、ハード・ソフトの組み合わせによる安全対策を進め、さらなる安全性向上に努めます。
- ・人と人との出会いやつながり、地域同士の結びつきで生まれる「笑顔」は、社会が変化しても変わらない価値であり、出会い、つながることによりイノベーションも生まれます。だからこそ、当社グループは人と人、地域をつなぎ、暮らしを支える地域共生企業として成長し続けます。そのために、新たな移動の創出や暮らしの提案に取り組み、「訪れたい、住みたいまちづくり」を進めていきます。
- ・一方で、繰り返し起こる災禍や、お客様・社会の行動変容によるご利用水準の低下を考えれば、鉄道の高コストな事業構造の改革が必要不可欠です。
- ・地域交通については、大量輸送という観点で鉄道の特性を発揮できず、地域にお住まいの方々のニーズに必ずしもお応えできるものとはなっていないことから、様々なご利用に適した輸送の形や新しい交通体系を地域と共に模索していきます。
- ・加えて、変化対応力を高めるため、イノベーションを生み出す文化の醸成、人財の多様化、ガバナンス強化に向けた機構・体制構築、グループデジタル戦略の推進に取り組めます。

#### ③ 中長期的経営戦略

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2022」(以下、「中計2022」)に基づき、「めざす未来～ありたい姿」の実現に向け、グループ一体で取り組みを推進してきました。

2020年10月には、経営環境の変化を踏まえ、中長期的な財務基盤の回復、社会変化を捉えた変革、安全と成長への道筋を示すべく、次期中期経営計画期間となる2027年度までを見通したうえでの方針策定と2022年度までの経営指標の見直しを行いました。

この見直しにおいては、コロナ禍からの経営再建と事業構造改革の行程を、「変革・復興期(第I

期)」「(～2022年度)、「変革・復興期(第Ⅱ期)」(2023～2027年度)、「進化・成長期」(2028年度～)の三期で捉え、各期に応じた優先順位付けを行っています。全期を通じて安全性の向上と地域共生に取り組みつつ、「変革・復興期」においては構造改革と財務基盤の立て直しによる経営の強靱化に取り組みます。特に「変革・復興期(第Ⅰ期)」では変化対応力を高めるべく、企業改革に集中的に取り組み、その後の「進化・成長期」におけるさらなる発展につなげていきます。

なお、本見直し計画では、「変革・復興期」全般にわたる経営の方向性と、そのための「変革・復興期(第Ⅰ期)」の取り組み・経営指標を示しています。「変革・復興期(第Ⅱ期)」の具体的計画は、今後の社会変化を踏まえ次期中期経営計画で改めて策定します。

以上を踏まえた中長期戦略は、限られた資源で最大限の効果を発揮させるため、以下4つを軸に再構築します。

- ア. 「福知山線列車事故を原点とした安全性向上」…「全期」
- イ. 「地域共生の深耕と新たな価値創造への挑戦」…「全期」
- ウ. 「経営の強靱化」…「変革・復興期(第Ⅰ期)」 「変革・復興期(第Ⅱ期)」
- エ. 「変化対応力を高める企業改革」…「変革・復興期(第Ⅰ期)」

#### ア. 福知山線列車事故を原点とした安全性向上

##### (ア) 「組織全体で安全を確保する仕組み」と「安全最優先の風土」の構築

- ・福知山線列車事故後の安全の取り組みを教訓に照らして振り返り、組織として継承していくとともに、一人ひとりの考動に結びつける取り組みを推進
- ・ルールや仕組みを定めて、それを守ることによる安全確保に加え、一人ひとり及び組織がより能動的に考動することによる安全確保を推進

##### (イ) 踏切・ホームの安全対策の充実

- ・お客様との接点である踏切・ホームにおける安全対策をさらに推進

##### (ウ) 鉄道労災対策

- ・労働災害防止に向けて、過去の事象を踏まえた対策を実施するとともに、労災につながる作業自体の削減に向けた検査の車上化等を推進

##### (エ) 自然災害対策(防災・減災)・防犯対策

- ・自然災害の激甚化に備え、重要施設への浸水等を想定した対策等も推進
- ・列車内での犯罪行為に対する抑止力の向上、効率的な訓練による対応力向上

##### (オ) 新型コロナウイルス感染防止

- ・お客様の感染拡大防止に向けて、駅・車内での消毒や設備の抗ウイルス・抗菌化等を推進
- ・混雑回避に資するリアルタイムかつ詳細な情報提供

#### イ. 地域共生の深耕と新たな価値創造への挑戦

##### (ア) 地域共生の深耕

当社グループがこれまで築いてきた、新幹線を基軸とした各エリアの鉄道ネットワークの充実と地域に根差した生活サービスとの融合により「訪れたい、住みたいまちづくり」につなげるスパイラルアップの展開にさらに磨きをかけ、地域の中核都市の発展への寄与と分散型社会への適応につなげます。

そのためにも、デジタル技術も活用し、さらに便利で魅力的な移動・生活サービスを創造・提

供します。

- ・広域鉄道ネットワーク充実のための山陽新幹線の利便性向上と北陸新幹線の新大阪への早期全線開業
- ・大阪・関西万博を契機とする関西都市圏ブランドの確立(鉄道ネットワークの利便性向上、重点線区でのまちづくりに向けた拠点駅開発推進)、将来の成長を見据えた基盤づくり
- ・「せとうちパレットプロジェクト」をはじめとした、鉄道・創造事業、地域が一体となった西日本各エリアの魅力創出
- ・ICOCA、MaaS、ネット予約サービスのシームレスな連携及び会員・ポイント共通化、データ活用を通じた個々のお客様に合わせた便利で魅力ある移動・生活サービスの提供
- ・事業スキームの多様化、他社協業や再開発事業への参画によるサステナブルなまちづくり、地域のコミュニティを創出する生活密着型商業施設の展開

#### (イ) 最適な地域交通体系の模索・実現

引き続き全ての線区を対象に、ご利用に応じた列車ダイヤの適正化に取り組むとともに、鉄道の特性が発揮できないと考えられる線区については、イノベーションの力も活用しながら、地域のニーズにより適した持続可能な新しい交通体系を、積極的に地域と共に模索し早期に実現していきます。

#### (ウ) 新たな価値創造への挑戦

既存資源の最大活用や社会変化に対応した多様な暮らし方や働き方の提案につながる新たな価値を提供します。

- ・多拠点生活者向けの「住まいのサブスク」、不動産・ホテルにおける既存施設を柔軟に活用したサービス(シェアオフィス等)によるテレワーク・ワーケーション拠点の市場開拓や、新たな移動ニーズに対応するサービス創造
- ・データ分析を通じて得られたソリューション技術の外部展開、既存の事業資産を新たな用途で活用した事業展開への挑戦

### ウ. 経営の強靭化

#### (ア) 財務基盤の早期回復による財務健全性の確保

今後新たな感染症や自然災害といった災禍が起こった場合でも、社会インフラを担う企業グループとしての使命を果たし続けていくために、また、変化対応力を向上させ、さらなる発展につなげるためにも、早期に財務基盤の回復を図ります。

資金使途の優先順位は、①安全投資、②債務削減・成長投資・株主還元とし、基幹事業である鉄道の安全投資を最優先に、早期の債務削減に重点を置くとともに、より効果の高い成長投資と長期安定的な株主還元を実行します。

#### (イ) 構造改革

予測困難な未来に対応しながら価値を提供し続けるとともに、行動変容によりご利用減少が継続したとしても安定した利益が創出できる事業構造への改革を進めます。

- ・生産性向上(CBM※確立を軸とするメンテナンスのシステムチェンジ、駅での販売のあり方見直し等)

※Condition Based Maintenance：設備状態の常時監視による品質と効率性を両立させる予防保全

- ・鉄道輸送におけるご利用ピーク時間帯や時期の平準化に応じた列車ダイヤの適正化
- ・創造系各事業における市場変化に柔軟に対応したスピーディな事業ポートフォリオの見直しやアライアンス強化、業務プロセス見直しによる高効率化の実現
- ・組織構造改革、働き方改革による本社・支社機能の見直しと間接部門の生産性向上

## エ. 変化対応力を高める企業改革

### (ア) 企業風土改革、人財、組織

変化の予測が難しい社会において成長し続けるためには、既存事業のオペレーション改善や強みの深掘りといった既存分野と、環境変化に対応した新たな機会獲得や事業領域の開拓といった新規分野の両面において、果敢に挑戦し、さまざまな人やパートナーと出会い、試行錯誤を積み重ね、イノベーションを起こすことが重要です。それを実現していくのは人財であり、人の可能性を最大限引き出し、成長できる場づくりを重視して、組織と人財が共に変化に対応し成長していくための基盤づくりに取り組みます。

- ・不確かなものへの挑戦を促す企業風土への改革
- ・多様な人財が活躍し、それぞれが認め合い、能力を高め合う組織風土構築とさらなる成長支援
- ・グループ経営強化を実現する実行力と変化対応力を兼ね備えた組織と仕組みの構築

### (イ) JR 西日本グループデジタル戦略の推進

デジタル技術により当社グループが持つ豊富で多彩なデータの利活用を促進し、駅や店舗、地域のリアルな体験へとつなげることで、新しい価値を生み、提供し続け、西日本エリアの活性化に貢献、さらにそのプロセスを通じた業務変革を進めます。

#### 【デジタル戦略の軸～3つの「再構築」～】

- ① 顧客体験の再構築（お客様ニーズに応じたサービスのあり方の追求）
- ② 鉄道システムの再構築（技術ビジョンの実現）
- ③ 従業員体験の再構築（働き方改革）

## ④ 対処すべき課題

「中計2022」の見直しにおいては、お客様の行動変容による市場構造の変化に対応するために、鉄道の高コストな事業構造を改革すること、新たな価値を創造すること、ならびにグループ全体で予測困難な未来への変化対応力を向上させることが重要な経営課題です。

引き続き、ご利用回復の見通しを立てることが困難な状況に変わりはなく、また、コロナ禍の収束後も、お客様の志向や通勤、出張のご利用等、質・量双方において、従来どおりに戻ることはないと考えています。

しかしながら、社会の変化を变革の契機と捉え、当社グループの存在意義、変わらぬ価値観を改めて確認し、安全性の向上に取り組むとともに、大阪・関西万博開催といった機会も活かし、地域と共に成長し続け、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

あわせて、当社グループが取り組むサステナビリティにかかる重点分野のひとつである地球環境について、脱炭素社会の実現に向け、環境長期目標「JR 西日本グループ ゼロカーボン2050」で掲げた、2050年に当社グループ全体のCO2排出量「実質ゼロ」をめざすとともに、その達成に向け、2030

年度にCO2排出量46%削減(2013年度比)をめざします。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しており、提言に基づく情報開示を行っていきます。

さらに、これまで「JR西日本技術ビジョン」の具体化に挑戦する駅としてさまざまな実証実験を行ってきた「うめきた(大阪)駅」をイノベーションの実験場「JR WEST LABO」の中心と位置づけ、オープンイノベーションを加速させていきます。「JR WEST LABO」でのさまざまなパートナーとの共創により、新たな価値創造を推進するとともに、経営課題や社会課題を解決する最先端の技術を社会に発信し続けていきます。

※「JR西日本グループ中期経営計画2022」の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

当社HP(「企業・IR・採用・法人向け情報」ページ)URL(<https://www.westjr.co.jp/company/>)

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	210,291	319,843
受取手形及び売掛金	37,347	42,579
未収運賃	25,107	30,906
未収金	61,177	90,441
有価証券	24	79
棚卸資産	118,899	145,884
その他	79,400	88,902
貸倒引当金	△638	△588
流動資産合計	531,609	718,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,124	1,234,911
機械装置及び運搬具(純額)	384,067	385,046
土地	783,246	782,009
建設仮勘定	118,904	150,783
その他(純額)	62,713	57,029
有形固定資産合計	2,568,055	2,609,781
無形固定資産	34,054	31,268
投資その他の資産		
投資有価証券	103,105	97,520
退職給付に係る資産	2,595	3,134
繰延税金資産	191,769	197,964
その他	51,192	48,499
貸倒引当金	△5,000	△4,936
投資その他の資産合計	343,662	342,181
固定資産合計	2,945,773	2,983,232
繰延資産		
株式交付費	—	1,140
繰延資産合計	—	1,140
資産合計	3,477,382	3,702,421

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,255	57,134
短期借入金	19,474	14,229
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	36,952	71,572
鉄道施設購入未払金	1,309	1,167
未払金	149,889	105,944
未払消費税等	6,225	8,371
未払法人税等	18,142	9,535
預り連絡運賃	6,388	3,588
預り金	121,055	122,083
前受運賃	30,202	30,404
前受金	53,624	62,336
賞与引当金	23,473	23,480
災害損失引当金	2,230	1,205
ポイント引当金	714	654
その他	36,176	39,188
流動負債合計	591,116	575,898
固定負債		
社債	814,988	949,990
長期借入金	581,408	578,435
鉄道施設購入長期末払金	99,848	98,681
繰延税金負債	1,846	1,145
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	25,000
環境安全対策引当金	6,898	5,880
線区整理損失引当金	8,809	16,627
退職給付に係る負債	254,830	238,077
その他	140,544	138,471
固定負債合計	1,930,009	2,052,311
負債合計	2,521,125	2,628,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	226,136
資本剰余金	57,454	183,812
利益剰余金	696,843	561,874
自己株式	△482	△482
株主資本合計	853,815	971,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△780	△1,270
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	17	△1,131
その他の包括利益累計額合計	△762	△2,402
非支配株主持分	103,203	105,272
純資産合計	956,256	1,074,211
負債純資産合計	3,477,382	3,702,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	920,046	1,031,103
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	998,025	987,857
販売費及び一般管理費	167,528	162,338
営業費合計	1,165,554	1,150,195
営業損失(△)	△245,507	△119,091
営業外収益		
受取利息	27	101
受取配当金	908	3,153
保険配当金	1,593	1,443
受託工事事務費戻入	1,710	1,762
持分法による投資利益	1,909	1,022
雇用調整助成金	3,316	10,371
その他	3,595	5,765
営業外収益合計	13,062	23,620
営業外費用		
支払利息	20,455	21,450
その他	4,430	4,126
営業外費用合計	24,885	25,576
経常損失(△)	△257,330	△121,047
特別利益		
固定資産売却益	10,407	33,674
工事負担金等受入額	11,841	19,678
収用補償金	1,586	1,208
雇用調整助成金	4,991	135
その他	3,109	4,120
特別利益合計	31,936	58,818
特別損失		
工事負担金等圧縮額	10,666	18,375
収用等圧縮損	398	1,208
新型コロナ関連損失	11,879	1,804
投資有価証券評価損	15,721	4,293
線区整理損失引当金繰入額	—	8,638
その他	10,642	9,023
特別損失合計	49,309	43,343
税金等調整前当期純損失(△)	△274,702	△105,573
法人税、住民税及び事業税	9,990	11,378
法人税等調整額	△50,812	△6,186
法人税等合計	△40,822	5,191
当期純損失(△)	△233,880	△110,764
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△714	2,433
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△233,166	△113,198

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△233,880	△110,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362	△484
繰延ヘッジ損益	△37	—
退職給付に係る調整額	△6,174	△975
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△1
その他の包括利益合計	△6,535	△1,462
包括利益	△240,416	△112,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△239,642	△114,838
非支配株主に係る包括利益	△773	2,611

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	56,567	956,227	△483	1,112,311
会計方針の変更による累積的影響額			91		91
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	56,567	956,318	△483	1,112,403
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△26,308		△26,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△233,166		△233,166
連結範囲の変動			—		—
合併による増加			—		—
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分			△0	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		886			886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	886	△259,475	1	△258,587
当期末残高	100,000	57,454	696,843	△482	853,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△430	29	6,114	5,714	105,080	1,223,106
会計方針の変更による累積的影響額					94	186
会計方針の変更を反映した当期首残高	△430	29	6,114	5,714	105,175	1,223,292
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△26,308
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△233,166
連結範囲の変動						—
合併による増加						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						886
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350	△29	△6,096	△6,476	△1,972	△8,448
当期変動額合計	△350	△29	△6,096	△6,476	△1,972	△267,035
当期末残高	△780	0	17	△762	103,203	956,256

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	57,454	696,843	△482	853,815
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	57,454	696,843	△482	853,815
当期変動額					
新株の発行	126,136	126,136			252,273
剰余金の配当			△21,766		△21,766
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△113,198		△113,198
連結範囲の変動			△8		△8
合併による増加			4		4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		221			221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	126,136	126,358	△134,969	△0	117,525
当期末残高	226,136	183,812	561,874	△482	971,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△780	0	17	△762	103,203	956,256
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△780	0	17	△762	103,203	956,256
当期変動額						
新株の発行						252,273
剰余金の配当						△21,766
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△113,198
連結範囲の変動						△8
合併による増加						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490	△0	△1,149	△1,639	2,069	429
当期変動額合計	△490	△0	△1,149	△1,639	2,069	117,954
当期末残高	△1,270	—	△1,131	△2,402	105,272	1,074,211

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△274,702	△105,573
減価償却費	173,468	160,868
工事負担金等圧縮額	10,666	18,375
固定資産除却損	5,982	5,984
固定資産売却損益(△は益)	△9,088	△33,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,911	△18,686
貸倒引当金の増減額(△は減少)	311	△113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,937	4
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	4,166	4,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,486	5,721
受取利息及び受取配当金	△936	△3,255
支払利息	20,455	21,450
持分法による投資損益(△は益)	△1,909	△1,022
工事負担金等受入額	△11,841	△19,678
売上債権の増減額(△は増加)	11,047	△39,478
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,874	△22,680
仕入債務の増減額(△は減少)	30,483	△41,733
未払又は未収消費税等の増減額	△11,197	10,194
その他	22,626	8,563
小計	△69,930	△50,382
利息及び配当金の受取額	939	3,254
利息の支払額	△20,191	△21,215
法人税等の支払額	△14,113	△18,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,295	△86,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△242,047	△240,480
固定資産の売却による収入	12,850	34,832
工事負担金等受入による収入	22,793	26,365
投資有価証券の取得による支出	△3,020	△1,829
投資有価証券の売却による収入	812	1,582
貸付金の純増減額(△は増加)	△927	△3,144
その他	△2,153	△6,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,692	△188,711

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,448	△5,104
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	283,600	68,600
長期借入金の返済による支出	△36,507	△36,952
社債の発行による収入	330,000	160,000
社債の償還による支出	△35,000	△25,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△1,567	△1,309
株式の発行による収入	—	250,857
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△24,870	△23,214
非支配株主への配当金の支払額	△311	△305
その他	△3,144	△2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,749	384,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,761	109,505
現金及び現金同等物の期首残高	78,283	210,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の期末残高	210,045	319,596

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な取引として自社企画旅行商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は21,874百万円増加し、運輸業等営業費及び売上原価は22,429百万円増加し、販売費及び一般管理費は592百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ37百万円改善しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は91百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表し、当連結会計年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、当連結会計年度から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,708百万円改善しております。

(線区整理損失引当金の見積りの変更)

当社は、2018年4月1日に鉄道事業を廃止した三江線(江津～三次駅間)について、廃線後の橋梁及び電気設備の撤去等の支出に備えるため線区整理損失引当金を計上しておりましたが、近年の災害激甚化(豪雨等)による急激な環境変化を受け、河川流域内の構造物撤去に必要な工事計画の大幅な見直しが必要となることを認識し、精査を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、工事費の精査が進捗し、より精緻な見積りが可能となったことから、見積りの変更を行い、工事費の増加額8,638百万円を線区整理損失引当金繰入額として特別損失に計上し、変更前の線区整理損失引当金残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は8,638百万円悪化しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

なお、前連結会計年度にあった「建設事業」について量的基準を満たさなくなったため、報告セグメントとして記載しない方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

### (収益認識に関する会計基準の適用)

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この變更に従い、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度の外部顧客への売上高が「運輸業」で7,154百万円減少、「流通業」で33,507百万円減少、「不動産業」で4,345百万円減少、「その他」で66,861百万円増加しております。

### (有形固定資産の減価償却方法の變更及び耐用年数の變更)

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更するとともに、耐用年数を変更しております。

この變更に従い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が「運輸業」で12,708百万円改善しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(2020年4月1日~2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	469,736	108,721	141,386	200,202	920,046	—	920,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,447	5,783	19,877	263,508	308,616	△308,616	—
計	489,183	114,505	161,264	463,710	1,228,663	△308,616	920,046
セグメント利益又は損失(△)	△251,521	△15,045	29,258	△5,763	△243,072	△2,434	△245,507
セグメント資産	2,162,450	109,795	734,809	479,923	3,486,977	△9,595	3,477,382
その他の項目							
減価償却費	141,524	5,487	24,191	8,879	180,081	△6,613	173,468
持分法適用会社への 投資額	30,425	—	—	14,663	45,089	—	45,089
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,640	6,079	46,283	12,156	243,160	—	243,160

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,434百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△9,595百万円には、セグメントに配分していない全社資産382,618百万円、セグメント間債権債務消去等△392,213百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額△6,613百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	544,126	124,253	151,188	211,535	1,031,103	—	1,031,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,126	4,900	19,852	233,781	276,661	△276,661	—
計	562,253	129,153	171,041	445,316	1,307,764	△276,661	1,031,103
セグメント利益又は損失(△)	△144,306	△8,600	30,028	2,977	△119,900	809	△119,091
セグメント資産	2,174,262	103,128	776,482	538,499	3,592,372	110,048	3,702,421
その他の項目							
減価償却費	127,880	5,868	24,453	9,422	167,625	△6,756	160,868
持分法適用会社への 投資額	30,872	—	—	15,296	46,168	—	46,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,772	2,899	60,540	5,260	238,473	—	238,473

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額809百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額110,048百万円には、セグメントに配分していない全社資産495,646百万円、セグメント間債権債務消去等△385,597百万円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額△6,756百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり純資産額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	4,461円46銭	3,973円15銭

## 1株当たり当期純損失(△)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	△1,219円46銭	△516円06銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△233,166	△113,198
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△233,166	△113,198
期中平均株式数(千株)	191,204	219,350

## (重要な後発事象)

## 繰越欠損金の控除上限引き上げ特例措置

当社は、2022年4月1日付で国土交通大臣より産業競争力強化法上の事業適応計画(成長発展事業適応計画)の認定を受けたことにより、コロナ禍に生じた繰越欠損金について、最長5連結会計年度の間、事業適応計画に従って行った投資の範囲内で、繰越欠損金の控除上限を現行の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置を適用することが認められました。

この特例措置の適用により、対象となる繰越欠損金の繰延税金資産を計上することが可能となり、2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益を改善する効果が見込まれます。

## (追加情報)

## 1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症に伴い、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として連結損益計算書の特別損失に計上しております。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2022年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,146	303,908
未収運賃	25,210	31,444
未収金	37,185	41,635
未収収益	5,497	5,129
未収消費税等	8,055	—
短期貸付金	48,691	42,322
貯蔵品	22,479	20,197
前払費用	3,404	3,210
その他の流動資産	36,566	36,373
貸倒引当金	△287	△347
流動資産合計	383,951	483,873
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,993,389	5,059,901
減価償却累計額	△3,229,753	△3,303,958
有形固定資産(純額)	1,763,636	1,755,942
無形固定資産	19,307	19,568
計	1,782,943	1,775,511
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,425	92,971
減価償却累計額	△27,436	△27,844
有形固定資産(純額)	66,989	65,127
無形固定資産	4	4
計	66,994	65,131
各事業関連固定資産		
有形固定資産	136,490	135,285
減価償却累計額	△66,946	△69,197
有形固定資産(純額)	69,543	66,087
無形固定資産	7,738	6,073
計	77,282	72,161
建設仮勘定		
鉄道事業	84,146	101,648
関連事業	3,747	3,976
各事業関連	6,575	14,905
計	94,469	120,530
投資その他の資産		
投資有価証券	26,359	24,425
関係会社株式	276,011	269,136
長期貸付金	12,263	12,771
関係会社長期貸付金	131,832	188,827
長期前払費用	11,763	10,621
繰延税金資産	164,085	170,226
その他の投資等	5,925	5,515
貸倒引当金	△7,922	△9,340
投資その他の資産合計	620,318	672,184
固定資産合計	2,642,007	2,705,519
繰延資産		
株式交付費	—	1,140
繰延資産合計	—	1,140
資産合計	3,025,958	3,190,533

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	236,056	210,878
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	36,500	71,520
鉄道施設購入未払金	1,309	1,167
未払金	192,383	137,783
未払費用	14,560	15,390
未払消費税等	—	3,984
未払法人税等	10,775	1,717
預り連絡運賃	6,213	3,372
預り金	57,540	38,752
前受運賃	30,130	30,347
前受金	47,870	57,133
前受収益	676	569
賞与引当金	12,583	12,424
災害損失引当金	2,230	1,205
その他の流動負債	1,069	1,097
流動負債合計	674,900	612,346
固定負債		
社債	814,988	949,990
長期借入金	581,275	578,355
鉄道施設購入長期未払金	99,848	98,681
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	25,000
退職給付引当金	225,189	206,065
環境安全対策引当金	6,898	5,880
線区整理損失引当金	8,809	16,627
資産除去債務	4,987	3,407
その他の固定負債	8,021	5,700
固定負債合計	1,770,852	1,889,708
負債合計	2,445,753	2,502,054

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	226,136
資本剰余金		
資本準備金	55,000	181,136
資本剰余金合計	55,000	181,136
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,262	25,194
別途積立金	480,000	240,000
繰越利益剰余金	△89,594	7,101
利益剰余金合計	426,994	283,622
自己株式	△4	△4
株主資本合計	581,990	690,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,784	△2,412
評価・換算差額等合計	△1,784	△2,412
純資産合計	580,205	688,478
負債純資産合計	3,025,958	3,190,533

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	419,038	487,691
鉄道線路使用料収入	5,307	4,660
運輸雑収	55,972	58,988
鉄道事業営業収益合計	480,317	551,340
営業費		
運送営業費	525,524	504,180
一般管理費	31,836	29,946
諸税	30,252	31,710
減価償却費	139,691	125,998
鉄道事業営業費合計	727,305	691,836
鉄道事業営業損失(△)	△246,987	△140,496
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	19,174	18,643
商品等売上高	255	11
雑収入	7,092	7,632
関連事業営業収益合計	26,522	26,287
営業費		
売上原価	318	102
販売費及び一般管理費	8,272	8,053
諸税	3,444	3,422
減価償却費	1,327	1,229
関連事業営業費合計	13,363	12,809
関連事業営業利益	13,158	13,478
全事業営業損失(△)	△233,828	△127,017
営業外収益		
受取利息	433	523
受取配当金	1,976	1,877
保険配当金	1,593	1,442
受託工事事務費戻入	1,710	1,762
雇用調整助成金	617	5,299
雑収入	2,088	2,456
営業外収益合計	8,421	13,362
営業外費用		
支払利息	11,357	11,346
社債利息	8,903	9,866
社債発行費	1,275	546
雑支出	3,835	2,875
営業外費用合計	25,372	24,634
経常損失(△)	△250,779	△138,290

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,199	32,834
工事負担金等受入額	11,841	19,678
収用補償金	1,187	1,159
雇用調整助成金	1,552	—
その他	1,314	490
特別利益合計	25,094	54,163
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,174	18,736
収用等圧縮損	—	1,159
新型コロナ関連損失	4,566	—
関係会社株式評価損	30,965	8,055
線区整理損失引当金繰入額	—	8,638
その他	2,370	6,529
特別損失合計	49,076	43,119
税引前当期純損失(△)	△274,761	△127,246
法人税、住民税及び事業税	△307	172
法人税等調整額	△57,129	△5,813
法人税等合計	△57,437	△5,641
当期純損失(△)	△217,324	△121,605

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	23,700	480,000	155,600	670,628
当期変動額							
新株の発行	—	—					
剰余金の配当						△26,308	△26,308
当期純損失(△)						△217,324	△217,324
固定資産圧縮積立金の 積立				2,529		△2,529	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△967		967	—
別途積立金の積立					—	—	
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,561	—	△245,195	△243,633
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,262	480,000	△89,594	426,994

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△5	825,622	△1,656	823,966
当期変動額				
新株の発行		—		—
剰余金の配当		△26,308		△26,308
当期純損失(△)		△217,324		△217,324
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の処分	1	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△128	△128
当期変動額合計	1	△243,632	△128	△243,761
当期末残高	△4	581,990	△1,784	580,205

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	11,327	25,262	480,000	△89,594	426,994	
当期変動額								
新株の発行	126,136	126,136						
剰余金の配当						△21,766	△21,766	
当期純損失(△)						△121,605	△121,605	
固定資産圧縮積立金の 積立				949		△949	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,017		1,017	—	
別途積立金の積立					△240,000	240,000	—	
自己株式の取得								
自己株式の処分						—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	126,136	126,136	—	△67	△240,000	96,695	△143,371	
当期末残高	226,136	181,136	11,327	25,194	240,000	7,101	283,622	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4	581,990	△1,784	580,205
当期変動額				
新株の発行		252,273		252,273
剰余金の配当		△21,766		△21,766
当期純損失(△)		△121,605		△121,605
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	—	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△628	△628
当期変動額合計	△0	108,900	△628	108,272
当期末残高	△4	690,891	△2,412	688,478